

# 相続税の修正申告書

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

税務署受付印

この申告書は黒ボールペンで記入してください。

第1表 (平成28年分以降用)

(注)

②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で②欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表⑨)があるときは、②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

フリガナ		各人の合計			財産を取得した人		
氏名		(被相続人)					
個人番号又は法人番号					↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。		
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)			年 月 日 (年齢 歳)		
住所 (電話番号)		〒			( - - )		
被相続人の職業							
取得原因		該当する取得原因を○で囲みます。			相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※整理番号		□□□□□□□□			□□□□□□□□		
区分		① 修正前の課税額	② 修正申告額	③ 修正する額 (②-①)	④ 修正前の課税額	⑤ 修正申告額	⑥ 修正する額 (⑤-④)
課税価格の計算	取得財産の価額(第11表③)	円	円	円	円	円	円
	相続時精算課税適用財産の価額(第11の2表1⑦)						
	債務及び葬式費用の金額(第13表3⑦)						
	純資産価額(①+②-③)(赤字のときは0)						
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額(第14表1④)						
	課税価格(④+⑤)(1,000円未満切捨て)	①A	②A				
各人の算出税額の計算	法定相続人の数及び遺産に係る基礎控除額	⑦B( 人)	⑧B( 人)	( 人)	左の欄には、第2表の②欄の②の人数及び③の金額を記入します。		
	相続税の総額	⑦	⑧		左の欄には、第2表の⑧欄の金額を記入します。		
	一般の場合(⑩の場合を除く)	⑧	⑨				
	農地等納税猶予を受ける場合	⑩	⑪				
各人の納付・還付税額の計算	相続税額の2割加算が行われる場合(第4表1⑥)	⑪	⑫				
	暦年課税分の贈与税額控除額(第4表の2⑬)	⑫	⑬				
	配偶者の税額軽減額(第5表⑭又は⑮)	⑬	⑭				
	未成年者控除額(第6表1⑱、⑲又は⑳)	⑭	⑮				
	障害者控除額(第6表2⑳、㉑又は㉒)	⑮	⑯				
	相次相続控除額(第7表㉓又は㉔)	⑯	⑰				
	外国税額控除額(第8表1⑳)	⑰	⑱				
	計	⑱	⑲				
	差引(⑱+⑲-⑳)又は(㉑+㉒-㉓)(赤字のときは0)	⑲	⑳				
	相続時精算課税分の贈与税額控除額(第11の2表⑳)	⑳	㉑				
医療法人持分税額控除額(第8の4表2B)	㉑	㉒					
小計(⑲-⑳-㉑)(黒字のときは100円未満切捨て)	㉒	㉓					
農地等納税猶予税額(第8表2⑳)	㉓	㉔	00	00	00	00	
株式等納税猶予税額(第8の2表2⑳)	㉔	㉕	00	00	00	00	
山林納税猶予税額(第8の3表2⑳)	㉕	㉖	00	00	00	00	
医療法人持分納税猶予税額(第8の4表2A)	㉖	㉗	00	00	00	00	
申告納税額(㉗-㉘-㉙)	㉗	㉘	00	00	00	00	
申告期限までに納付すべき税額還付される税額	㉘	㉙	△	△	△	△	

※の項目は記入する必要はありません。

※税務署整理欄	年分	名簿番号	補完番号	補完番号	管理補完	確認
検算印		集計表(仮収)	□□□□□□□□	□□□□□□□□	□	□

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

⑩

税理士法第30条の書面提出有

税理士法第33条の2の書面提出有

通信日付印

確認者⑩